

関東ブロックにおける社会情勢の変化

- **自然災害の激甚化・頻発化、切迫**
 - 首都直下地震など巨大地震の発生確率が高く、複合型災害の可能性を考慮した災害リスクを低減する総合的・効果的な対応の強化が必要
 - 令和元年東日本台風では、同時多発的・多形態の災害が発生
- **インフラ老朽化の加速**
 - 建設から50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加することから、予防保全型のインフラメンテナンスへの転換が必要
- **人口の減少・高齢化・地域的偏在**
 - 生産年齢人口の減少が始まっており、日本経済全体を成長軌道に乗せるために、深刻な人手不足を解消することが重要
 - 2025年以降に高齢者の人口が加速度的に増加する見込み
- **グローバル化の進展**
 - アジア諸国の急激な経済成長（アジアダイナミズム）の脅威に対抗する国際競争力の強化の必要性の高まり
- **デジタル革命の加速**
 - AI、IoT等の新技術や官民データをまちづくりに取り入れたスマートシティの推進
 - 関東BIM/CIM・DX活用ロードマップを策定し、DXを推進
- **グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化**
 - 良好な自然環境の創出を図り、観光振興や地域活性化等にも貢献する取組等を推進
 - 質の高い生活に対するニーズの高まり、2050年カーボンニュートラルの実現
- **新型コロナウイルス感染症の拡大**
 - リスクに強い社会経済構造の構築や持続的な経済成長を実現する必要性の高まり



堤防が決壊した都幾川(埼玉県東松山市)
東日本台風の被災状況

関東ブロックにおける重点目標

重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- 切迫する首都直下地震・津波や大規模噴火等に対するリスクの低減
- 激甚化する気象災害に対するリスクの低減
- 災害発生後のリスクの低減のための危機管理対策の強化
- 災害に強い交通ネットワークの構築

重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- 計画的なインフラメンテナンスの実施と体制の強化
- 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- 集約・再編等によるインフラストックの適正化

重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- 持続可能でコンパクトなまちづくりの推進
- 安全な移動空間の確保（バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進）
- 玄関口となる交通結節点の多機能化とネットワーク強化

重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- 首都圏の国際競争力の強化
- 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進
- 経済成長につなげる官民連携の推進
- 我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開

重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- インフラデータ利活用の推進
- 社会資本整備に関わる働き方改革の加速化と生産性の向上
- 次世代モビリティ等の新技術や官民データを活用したまちづくりの推進

重点目標6：インフラ空間の多面的・複合的な利活用による生活の質の向上

- グリーンインフラ等の取組推進による良好な環境の形成
- 地球温暖化対策等の推進
- インフラツーリズムの推進

激甚化・頻発化する水災害や首都直下地震等の巨大地震・津波や大規模噴火等に屈しない強靱な国土をつくる

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
切迫する首都直下地震・津波や大規模噴火等に対するリスクの低減	【既存施設の集約・再編】 小石川地方合同庁舎整備事業（東京都） 長野第1地方合同庁舎整備事業（長野県） 横浜地方合同庁舎等整備事業（神奈川県横浜市）	官庁施設の耐震基準を満足する割合 R元年度 94% → R7年度 100%
激甚化する気象災害に対するリスクの低減	【選択と集中の徹底】 荒川上流河川改修事業★荒川第二・三調節池整備 〔残事業費1,670億円（H30年度評価）〕 【（埼玉県）〔R12年度完成〕〕 利根川上流河川改修事業★左岸築堤 （茨城県・群馬県・埼玉県）	1級水系及び2級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数 R元年度 0 → R7年度 43 1級、2級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 （1級）R元年度 約60% → R7年度 約68% （2級）R元年度 約50% → R7年度 約73% 事前放流の実施体制が整った水系の割合 R元年度 0% → R3年度 100%
災害発生後のリスクの低減のための危機管理対策の強化	【各主体が連携した取組】 港湾における災害関連情報の収集・集積の高度化の推進 【ハード・ソフト一体となった取組】 広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供	国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率 実績値なし → R7年度末 100% 避難計画及び事業継続計画等の策定推進による非常時の体制確保
災害に強い交通ネットワークの構築	【各主体が連携した取組】 大規模災害発生後の港湾における災害対応力の強化 【選択と集中の徹底】 中部横断自動車道（富沢～六郷） 【（山梨県南巨摩郡南部町～西八代郡市川三郷町）〔R3年8月29日開通〕】	直近3年間に港湾の事業継続計画（港湾BCP）に基づく防災訓練の実施された港湾（重要港湾以上）の割合 R元年度 100% → R7年度 100%

期待されるストック効果

■ 荒川第二・三調節池



・荒川は埼玉県・東京都を貫流し、沿川の土地利用は高密度に進展、下流沿川はゼロメートル地帯が広範囲に広がっていることから、一度氾濫すると被害は甚大となる。荒川調節池群（荒川第二・第三調節池）整備により、河道流量を低減し、調節池より下流の広範囲において治水安全度の向上が図られる。

インフラ経営の取り組み

■ 防災フェア(群馬県中之条町)



・大規模土砂災害時において相互に協力し、有事における減災活動や災害対応が円滑に進むことを目的に、国、県、町等の行政が連携し、住民も一体となった避難訓練を行っており、警戒避難体制の強化や防災意識の向上が期待される。（利根川水系砂防事務所）

重点目標 2 : 持続可能なインフラメンテナンス

「予防保全」の徹底や、点検・診断に基づき計画的に修繕・更新等を実施する戦略的なインフラメンテナンスを実現する

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
計画的なインフラメンテナンスの実施と体制の強化	<p>【選択と集中の徹底】 千曲川上流処理場（ストックマネジメント）</p> <p>★ 焼却炉1号再構築 【（長野県）〔R7年度完成〕】</p>	<p>予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 【河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、公園、官庁施設の各分野】 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 【道路、港湾の各分野】</p>
新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化	<p>【ハード・ソフト一体となった取組】 ITを活用した道路管理体制の強化対策★</p>	<p>点検要領等において、新技術の積極的採用姿勢、従来の点検方法が新技術により代替可能であることを明確に記載している分野数 R元年度 6分野 → R7年度までに全9分野[全国指標]</p> <p>基準を満たした技術をカタログ等に掲載している分野数 R元年度 4分野 → R7年度までに全8分野[全国指標]</p> <p>データ利活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、点検結果などのインフラに関する情報の蓄積、データベース化などの環境整備を促進する (下水道、港湾、空港、官庁施設、測量標)</p>
集約・再編等によるインフラストックの適正化	<p>【既存施設の集約・再編】 下水道施設（中央処理区ポンプ場、印旛処理） (千葉県千葉市) ★</p>	<p>施設の集約・再編等に向けた取組数 【道路：施設の集約・撤去、機能縮小の検討自治体の割合】 R元年度 16% → R7年度 100%</p> <p>【海岸：南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率】 R元年度 86% → R7年度 89%</p> <p>【港湾：既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合】 R元年度 88% → R7年度 100%</p>

期待されるストック効果

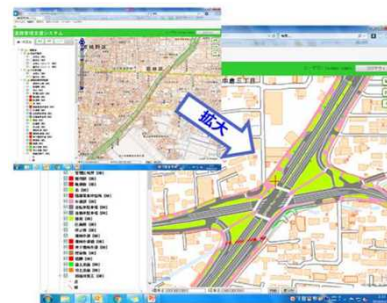
■ インフラの点検



定期的な点検管理の実施や老朽化対策により、社会資本の安全確保を行っている。今後もインフラ施設のメンテナンスサイクルに基づく長寿命化対策等の実施により、予防保全やトータルコストの縮減・平準化がされ、安全で安心な地域社会の形成が期待される。

インフラ経営の取り組み

■ GISプラットフォーム (技術イメージ)



効率的なメンテナンスオペレーション体制の構築に向けて、道路基盤地図をベースとしたGISプラットフォームを構築し、維持管理データ（点検等）を一元的に処理・蓄積するとともに、データを解析・可視化し、施設の補修点検計画や意思決定を効率化するなど技術活用を進めることで、点検から補修までの業務プロセスの改善が図られる。

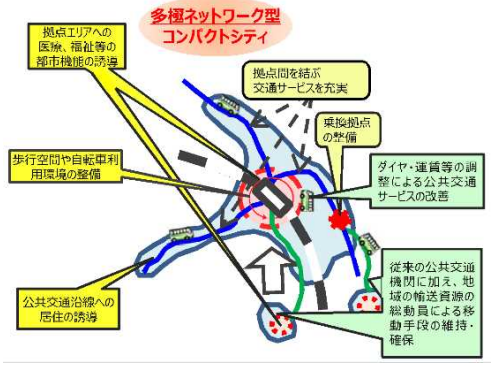
重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

新たな暮らし方、働き方、住まい方を支える基盤を構築し、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現する

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
持続可能でコンパクトなまちづくりの推進	【各主体が連携した取組】 立地適正化計画の策定支援（群馬県） 【選択と集中の徹底】 都市計画道路★宮洲新橋上金井線（長野県）	景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数 R元年度 106 → R7年度 127
安全な移動空間の確保（バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進）	【選択と集中の徹底】 一般国道1号戸部地区歩道整備（神奈川県横浜市） 一般国道4号日本橋地区都市再生事業（東京都） 国営常陸海浜公園 【（茨城県）〔R5年度完成〕】	通学路における歩道等の整備率 R元年度 46% → R7年度 50%
玄関口となる交通結節点の多機能化とネットワーク強化	【各主体が連携した取組】 大宮駅周辺地区まちなかウォークアブル推進事業（埼玉県さいたま市） 【選択と集中の徹底】 一般国道15号品川駅西口基盤整備（東京都）	離島住民の生活や産業などを支える離島航路や離島航空路の確保・維持 （航路が確保されている有人離島の割合） R元年度 100% → R7年度 100%を維持 （航空路が確保されている有人離島の割合） R元年度 100% → R7年度 100%を維持

期待されるストック効果

■ コンパクト・プラス・ネットワークの推進



コンパクトなまちづくりの形成や交通ネットワークの整備により日常の暮らしを支える生活圏へのアクセス向上や救急医療施設までの所要時間短縮が図られている。

インフラ経営の取り組み

■ 次世代型ターミナル・シティ計画立案（スマートインフラモデル）



各地のスマートシティ推進 Consortium では、多くの関係者が連携してスマートシティの取組を推進しており、ICT×次世代モビリティ×複合サービスの提供や、サービスで取得するビッグデータの活用により、交通結節点とまちが一体となった「スマート・ターミナル・シティ」を目指している。

重点目標 4 : 経済の好循環を支える基盤整備

交通ネットワークの構築や交通結節機能の強化を図り、日本経済を牽引する首都圏の国際競争力を強化する

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
首都圏の国際競争力の強化	【インフラの利活用】 クルーズ誘致に向けた活動の推進やクルーズ船寄港に対応した港湾機能の充実 【選択と集中の徹底】 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道（金沢～戸塚） 【（神奈川県横浜市）〔R7年度完成予定〕】	三大都市圏環状道路整備率 R2年度 82% → R7年度 約89% 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保 【京浜港】R元年7月 週 27万TEU → R5年度 週27万TEU以上
地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進	【各主体が連携した取組】 サイクルツーリズム（太平洋岸自転車道等） 【ハード・ソフト一体となった取組】 「道の駅」のインバウンド受入環境の整備 【選択と集中の徹底】 離島ターミナルの整備（伊豆諸島港湾施設）（東京都）	旅客施設における多言語対応率 【鉄軌道駅】R2年度 96% → R7年度 100% 【バスターミナル】R2年度 100% → R7年度まで100%を維持 【旅客船ターミナル】R2年度 29% → R7年度 100% 【空港】R2年度 100% → R7年度まで100%を維持
経済成長につなげる官民連携の推進	【インフラの利活用】 官民連携まちづくり 公共施設・空間の有効活用（群馬県） 【選択と集中の徹底】 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 大栄～横芝 【（千葉県成田市～山武市）〔R6年度完成予定〕】	三大都市圏環状道路整備率【再掲】 R2年度 82% → R7年度 約89%

※ 用地取得等が順調な場合

期待されるストック効果

■ 圏央道による物流ネットワークの強化



● 都心から40～60kmの郊外部に位置する圏央道が順次開通し、高速道路が連結されることで、効率的な物流ネットワークが形成され、基準地価格（工業地）の上昇及び大型マルチテナント型物流施設の立地に寄与している。

圏央道沿線等に立地する主な企業の大規模マルチテナント型物流施設
 ◎ 平成25年11月時点 ● 平成30年11月時点
 ● 平成29年都道府県地価調査 調査地点

インフラ経営の取り組み

■ 太平洋岸自転車道



七里ヶ浜（神奈川県鎌倉市）



統一ロゴ付き案内看板

● 日本を代表する魅力的な観光地・景勝地が多い千葉県銚子市から和歌山県和歌山市に至る太平洋岸沿線1,487kmにおいて新たな「スロートーリズム」を提案すべく、迷わず安全に走行できる統一感を持った自転車の走行環境の整備やサイクリストの受入環境の整備、情報発信を行い、ルート沿線の魅力づくりに取り組んでいる。

「新たな日常」の実現も見据え、社会資本整備分野での情報技術の利活用、新技術の社会実装を図る

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
インフラデータ利活用の推進	【各主体が連携した取組】 港湾整備等における3次元データ活用やインフラ情報のデジタル化に関する対策の推進	国土交通データプラットフォームと連携するデータ数 R2年度 約22万件 → R7年度 約150万件 [全国指標] 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 R2年度 279河川 → R7年度 1,900河川
社会資本整備に関わる働き方改革の加速化と生産性の向上	【各主体が連携した取組】 「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入 i-Construction推進事業（山梨県）	国土交通データプラットフォームと連携するデータ数 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 R2年度 279河川 → R7年度 1,900河川
次世代モビリティ等の新技術や官民データを活用したまちづくりの推進	【選択と集中の徹底】 一般国道16号 追浜駅交通ターミナル整備事業（神奈川県） 栃木県における無人自動運転移動サービス導入検証事業（栃木県）	建設業などの許可申請手続等のデジタル化の推進 建設業許可関係手続のオンラインによる申請の割合 R元年度 0% → R8年度 20% 経営事項審査のオンラインによる申請の割合 R元年度 0% → R8年度 50% 建設関連業者の登録申請に係る各種手続のオンラインによる申請の割合 R2年度 0% → R4年度 20%

期待されるストック効果

■ 港湾インフラに関するデータ連携

- 物流・人流情報**
 - 港湾統計・貿易統計
 - クルーズ船の寄港情報
 - 船舶航行データ
- 国土地盤・海洋情報**
 - 地形・地質データ
 - 気象・海象データ
- 港湾計画**
 - 取扱可能貨物量
 - 港湾施設の規模及び配置
- 防災情報**
 - 基礎的防災情報流通ネットワーク
- 技術開発情報**
 - 点検用機器の活用・開発
 - 施設のモニタリングデータ
- 維持管理情報**
 - 維持管理計画
 - 予防保全計画
- 港湾整備情報**
 - 電子成果品（図面や写真、地盤・測量データ）
 - 三次元データ（CIM*活用）

データ連携により、新たなサービスを創出

◎ CIM: Construction Information Modeling / Management

・港湾に関する維持管理情報、整備情報、防災情報、施設・土地利用情報等の様々なインフラ情報を一元化するサイバーポートの構築・活用により、港湾の適切な維持管理の実施、災害時の迅速な復旧、政策の企画立案や民間の技術開発の促進が期待される。

インフラ経営の取り組み

■ 「国土交通データプラットフォーム」の構築

- 「国土交通データプラットフォーム」の構築
- ・ i-Constructionを推進するとともに、得られたデータを含め、国土データ、経済活動データ、自然現象データとの連携を進める「国土交通データプラットフォーム」の構築を進めることにより、施策の高度化やイノベーションの創出が期待される。

グリーン社会、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現により、経済と環境の好循環をつくりだす

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
グリーンインフラ等の取組推進による良好な環境の形成	【選択と集中の徹底】 利根川総合水系環境整備事業 (利根川・江戸川環境整備) 利根川下流自然再生 【(千葉県・茨城県)〔R5年度完成〕】	グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 R元年度 2自治体 → R7年度 18自治体 汚水処理人口普及率 R元年度 94% → R8年度 98%
地球温暖化対策等の推進	【選択と集中の徹底】 LNGバンカリング拠点の形成(東京湾) 自転車通行空間の整備(歩道整備) (主)藤岡大胡線 本郷工区(群馬県)	下水道バイオマスリサイクル率 R元年度 23.3% → R7年度 32.5% LNGバンカリングの供用開始拠点数(東京湾) R2年度 0 → R7年度 1 踏切遮断による損失時間 H30年度 46万人・時/日 → R7年度 44万人・時/日
インフラツーリズムの推進	【各主体が連携した取組】 「Japan Alps Cycling」ブランド構築事業 【(長野県)〔R5年度完成〕】 【インフラの利活用】 国民の防災意識を高めるインフラツーリズム みなかみ町かわまちづくり(利根川)(群馬県)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数 R2年度 118 → R7年度 178

期待されるストック効果

■ 利根川下流自然再生

整備前

乾燥化が進み、セイタカアワダチソウ等(外来種)が侵入

整備後(イメージ)

- 高水敷掘削範囲
- 河岸の再生
- 干潟の保全・再生
- ヨシ原の保全・再生
- ワンド・水路の再生

● 利根川下流では、ヨシ原や干潟の保全・再生、河岸やワンド等の再生のため高水敷の掘削を行っており、利根川下流における生物多様性の確保が期待されている。

整備前(H24.10.16)

整備後(H27.4.24)
施工後一ヶ月

インフラ経営の取り組み

■ 渡良瀬遊水地ヨシ焼き

● ラムサール条約湿地に登録された渡良瀬遊水地においては、近隣の市町が協働してコウノトリをシンボルとした多様な生物の生息可能な自然環境の保全・再生の推進と、賑わいのある地域振興・経済活性化方策を実践している。